

平成 20 年 10 月 7 日
アイエヌジー投信株式会社

本日の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日10月7日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(10月7日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 10月6日	基準価額 10月7日	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	5,814 円	5,282 円	-9.2%
アイエヌジー・海外株式オープン	7,674 円	7,058 円	-8.0%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	10月3日終値	10月6日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	1,0325.38	9,955.50	-3.6%
FT100 指数(英国)	4,980.25	4,589.19	-7.9%
DAX 指数(ドイツ)	5,797.03	5,387.01	-7.1%
CAC40 指数(フランス)	4,080.75	3,711.98	-9.0%
TOPIX(東証株価指数)	999.05	977.61	-2.1%

※海外の株価指数は 10 月 6 日と 10 月 7 日の基準価額計算に対応する現地日付の終値を表示しています。TOPIX は 10 月 6 日および 10 月 7 日の終値を表示しています。(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	10月6日の評価値	10月7日の評価値	変化率
ドル/円	104.47	101.63	-2.7%
ユーロ/円	142.56	137.29	-3.7%
英ポンド/円	184.31	177.29	-3.8%
豪ドル/円	79.31	73.22	-7.7%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。(出所)ブルームバーグ

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

【債券市場の動向】

長期金利	10月3日終値	10月6日終値	前日比
米国10年国債利回り	3.61%	3.46%	-0.15%
ユーロ10年国債利回り*	3.92%	3.75%	-0.17%
日本10年国債利回り*	1.37%	1.43%	0.06%

※海外の利回りは10月6日と10月7日の基準価額計算に対応する現地日付の終値を表示しています。ただし、日本10年国債利回りは10月6日の終値と10月7日の午後5時の値を表示しています

※ユーロ10年国債利回りはドイツ10年国債利回りです。(出所)ブルームバーグ

【基準価額下落の要因】

上記ファンドの基準価額が下落した主な要因のうち、海外の株式を実質的な主要投資対象とするファンドの場合、海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高となっております。

株式市場の下落

【海外株式】

欧州の株式市場では、不動産金融のヒポ・リアルエステートの危機が表面化し、金融機関の経営状態への懸念が強まるなか10月4日に開かれた英、仏、独、伊の欧州4カ国による首脳会議で、金融危機対応の具体策が示されなかったため、金融銘柄を中心に失望売りが膨らみ、大幅下落となりました。主要指数は、英国のFT100指数は7.9%、ドイツのDAX指数は7.1%、フランスのCAC40指数は9.0%の下落となりました。

米国では、先週末に米下院が金融安定化法の修正案を可決しましたが、実際の買い取り時期や価格設定など制度の詳細は決まっていないことなどから、その実行性や効果に懐疑的な見方が多く、投資家の不安心理を和らげるには至りませんでした。週明け6日には、金融危機を背景にアジアや欧州の株式市場が軒並み大幅に下落した流れを受けて米株式市場も大幅続落。ダウ工業株30種平均(NYダウ)は終値ベースで4年ぶりに1万ドルの大台を割り込み、終値は前日比369ドル88セントの下げとなり、下落率は3.6%となりました。

【日本株式】

日本の株式市場は、欧米などの海外株式市場の流れや急激な円高を受けて大幅な続落となりました。自動車株や銀行株を中心に売られ、7日の日経平均の下げ幅は一時500円を超え、約4年8カ月ぶりに1万円の台を割り込みました。終値ベースでは前日比317円19銭安の1万155円90銭と1万円台を維持しましたが、4営業日続落となりました。

【債券市場】

主要国の債券市場では安全資産である国債に資金が流入し、短期債、長期債とも大きく上昇しました(金利は低下)。日本の債券市場では、朝方は世界的な信用収縮懸念を背景に上昇したものの、高値警戒感から売りが優勢になり、反落(金利は上昇)しました。



主要通貨に対する円高

【外国為替市場】

外国為替市場では、金融市場の混乱を受けて銀行間取引のドル不足が生じたことで、リスク資産圧縮とドル買い戻しの動きが強まり、豪ドル、ブラジル・レアル、トルコ・リラなどが売られやすい環境となりました。そうしたなか、米国やユーロ圏の景気悪化への警戒感が高まったことで、米ドルやユーロを売って相対的に金融危機の影響の少ない日本円を買う動きが強まり、対ドルで一時1ドル100円台をつけるなど、円は主要通貨に対して大幅な上昇(円高)となりました。

以上

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15%(税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89%(税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。